

# 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程

## 第1章 総 則

### (目的)

第1条 本規程は、社会福祉法人仁愛会福祉会定款第8条および第22条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等について定めることを目的とする。

### (定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 2 役員とは、評議員会で選任された理事及び監事をいい、評議員と合わせて役員等という。
- 3 常勤役員とは、役員のうちこの法人を主たる勤務場所とし、当法人職員を兼務しない者をいう。
- 4 職員兼務役員とは、役員のうち当法人職員を兼務し、職員給与を支給している者をいう。
- 5 非常勤役員とは、役員等のうち、理事長及び常勤役員並びに職員兼務役員以外の者をいう。
- 6 報酬とは、報酬、賞与その他の職務執行の対価として法人等から受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。

## 第2章 報酬額の決定基準

### (報酬額の決定方法)

第3条 役員の報酬は、理事、監事それぞれについて、法人業績および世間水準、従業員給与との均衡などを考慮して、次の方針により決定する。

- 2 理事長及び常勤役員並びに職員兼務役員（業務執行理事）の役員としての報酬額は、別表1のとおりとする。
- 3 理事及び監事の報酬額は、勤務が行われた実態に基づき日当として20,000円（源泉控除後）を支給することができる。
- 4 評議員の報酬額は、勤務が行われた実態に基づき日当として10,000円（源泉控除後）を支給することができる。

### (報酬の形態と体系)

第4条 役員報酬は、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては支給しない。

- 2 理事長及び常勤役員並びに職員兼務役員（業務執行理事）の報酬は、前条第2項で定めた額を支給する。但し、支給総額が別表2の範囲内とする。
- 3 職員兼務役員の報酬は、正規職員賃金規程に基づく額と前条第2項で定めた額を支給する。但し、支給総額が別表2の範囲内とする。

(費用弁償)

- 第5条 非常勤役員が法人業務を行うために出勤したときは、旅費規程に準じて交通費の実費相当額を支給することができる。
- 2 役員等が職務のため出張したときは、旅費規程に準じて旅費を支給することができる。
- 3 理事長に対しては、月額3万円の交通費を支給することができる。

(支払日)

- 第6条 理事長及び常勤役員並びに職員兼務役員の報酬の支払日については、正規職員賃金規程に準ずることとする。
- 2 非常勤役員の報酬の支払日は、勤務が行われた都度支給する。

(控除)

- 第7条 報酬より控除するものは、税金・社会保険料および前払金・貸付金の弁済分などとする。

### 第3章 役員賞与

(役員賞与の支給基準)

- 第8条 理事長及び常勤役員に対する夏季及び冬季の賞与は、600,000円とする。また、職員兼務役員である者に対しては、別表2の範囲内で正規職員賃金規程に基づいた額を支給することができる。

(その他)

- 第9条 本規程に定めのない事項は、その都度理事会において決定する。

(公表)

- 第10条 当法人は、この規程をもって、社会福祉法第五十九条の二第三項に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

- 第11条 本規程の改廃は、評議員会の決議による。

### 附 則

本規程は、平成29年7月1日より施行する。

令和2年7月21日より施行する。

別表1（理事長・常勤役員・職員兼務役員（業務執行理事）の役員報酬）

役職名	月額報酬等の額
理事長（週16時間以上）	360,000円
常勤役員（週32時間～40時間）	400,000円
職員兼務役員（業務執行理事）	100,000円

別表2（理事長及び常勤役員並びに職員兼務役員の報酬総額）

役職名	年額報酬等の上限額
理事長及び常勤役員並びに職員兼務役員	13,000,000円